

# 豪雨、台風、地震で緊急報告会

## 複眼的な知見共有、多分野から25件

総合討論では住民の「災害イマジンেশョン」不足を指摘する意見も上がった



セッションごとの報告内容

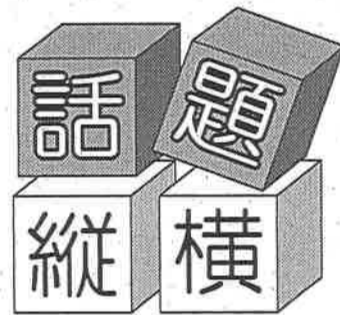
テーマ	所属	発表者(敬称略)
気象の変化、地形・地質などの状況		
「平成30年7月豪雨」をもたらした大気場の特徴と温暖化の影響	日本気象学会、日本学術会議	中村尚
崩壊、浸水の地固化と空間分布の特徴	日本地質学会	大木章一(代理が発表)
西日本豪雨による土砂災害と地形・地質・土地利用状況について	日本地理学会	後藤秀昭
リモートセンシングが捉えた西日本豪雨災害の状況	リモートセンシング学会	伊東明彦
洪水・土砂災害のメカニズム		
平成30年7月豪雨によって発生した土砂災害に対する緊急調査報告	砂防学会	執印康裕
広島における土石流による住宅および社会基盤施設の災害	地盤工学会	土田孝
豪雨に伴う流域斜面災害の予測に対する地形学的アプローチ	日本地形学連合	松四雄騎
小田川における洪水氾濫状況	土木学会	二瓶泰雄
ダムの洪水調節効果と異常洪水時防災操作の課題	ダム工学会	角哲也
情報伝達・避難・救助と復旧・復興		
平成30年7月豪雨における農業農村工学会の取組	農業農村工学会	梶原義範
災害廃棄物対策の現状と課題	廃棄物資源循環学会、日本学術会議	森口祐一
平成30年7月豪雨による人的被害の特徴	日本自然災害学会	牛山泰行
西日本豪雨における災害医療対応	日本災害医学会	眞瀬智彦
西日本豪雨における公衆衛生・災害看護	日本災害看護学会	神原咲子
西日本豪雨から学ぶ教訓と今後の対策		
花崗岩の風化特性と砂防・治山のあり方～広島豪雨災害と西日本豪雨災害～	日本地質学会	越智秀二
戸別の避難カード作りと専門家の役割～岡山県美咲町から将来の防災組織を考える	日本応用地質学会	鈴木茂之
浸水を背景とするアルミニウム工場の爆発と周辺地域の被害	日本火災学会	北後明彦
水害に対する地域の備えと避難行動～総社市下原地区の事例より	日本建築学会	荒木裕子
近年の豪雨災害から学ぶ教訓と今後の対策		
近年の豪雨災害の特徴と今後の対策	日本学術会議	小松利光
豪雨時の緊急避難を促進するための斜面リアルタイム監視	日本学術会議	東畑都生
仙台枠組みの実現に向けた、看護学内ならびに他学間分野との協同	日本学術会議	山本あい子
西日本水害を踏まえた「水防災意識社会」の再構築の在り方	日本学術会議	小池俊雄
台風21号および北海道胆振東部地震		
台風第21号の緊急報告	日本風工学会	奥田泰雄
北海道胆振東部地震の緊急報告	日本学術会議	平田直
厚真町の土砂災害	日本森林学会、森林総合研究所	浅野志穂

## 複合被害対応へ抜本対策

日本学術会議(山極壽一会長)と、防災に関わる56学会のネットワーク「防災学術連携体」(代表幹事・米田雅子日本学術会議防災減災学術連携委員長、古谷誠章日本建築学会会長)は10日、都内で公開シンポジウム「西日本豪雨災害の緊急報告会」を開いた。土木、建築、地盤のほか医学、廃棄物な

### 日本学術会議と防災学術連携体

多様な分野から25件が報告され、頻発化する自然災害に備えるための複眼的な知見を共有した。各学会などからの報告後に開かれた総合討論では複合化する被害に対応するため「学術会議に情報を蓄積するプラットフォームを構築したらどうか」といった意見も出された。



東京都港区の日本学術会議講堂で開かれたシンポジウムは当初、2018年7月豪雨の緊急報告会として予定されていた

が、準備中に台風21号、北海道胆振東部地震が立て続けに発生したこと、急ぎよプログラムを変更し、台風、地震の被害状況などの報告を追加した。冒頭、米田代表幹事は「西日本豪雨は広範囲に河川の氾濫(はんらん)と土砂災害が起きた。閉鎖の閉鎖、北海道全土の停電など、これまでと次元が違う被害が発生しており、今後の防災対策を抜本的に見直す時期に来ている」とあいさつした。報告は、土木、建築、地盤、地質のほか、気象、農業農村、医学、看護分野まで多岐にわた

り、参加者は垣根を超えた情報交流により、猛威を振るう自然災害に対応するための新たな視点を吸収した。「災害廃棄物対策の現状と課題」をテーマに報告した、廃棄物資源循環学会の森口祐一氏は、「廃棄物問題はこれまで地震に主眼を置いてきたが豪雨でも対応体制が必要になってきている」と指摘。広域にわたって同時多発的に洪水、浸水、土砂災害が発生した18年7月豪雨災害を踏まえ、今後は人材、組織、ネットワークの対応力向上と実効性のある事前の計画策定、広域処理

体制のあり方についての検討が重要と指摘した。日本火災学会の北後明彦氏は「浸水を背景とするアルミニウム工場の爆発と周辺地域の被害」について報告。18年7月豪雨災害では岡山県総社市のアルミニウム工場で浸水が原因とみられる爆発が起き、周辺地域の家屋などに被害が生じたことから、自然災害に起因する産業事故「Natural-hazard triggered technological accidents」への対応強化が必要と指摘した。100カ所の観測所で最大瞬間風速の記録が塗り替えられた台風21号では、合同庁舎など拠点建築物の窓ガラスの破損も発生したことから、ハード面でBCP(事業継続計画)対応の強化を課題に挙げる意見も出た。総合討論では、土砂災害による被害を低減させるために、「安全な場所に住居を移すなど、法改正も含めてより踏み込んだ検討をすべき時期に来ている」といった意見も上がった。また、「土地が持っている性質リスクが住民に伝わるような仕組みも必要。リスクが事前にわかっているならば回避するための手立ても考えることができる」という声もあった。「事前に予測的な情報ばかり出ているが、まだ十分に活用されていない」と、住民の避難行動に「災害イマジンেশョン」が不足していることも指摘された。緊急報告会での報告内容のうち、公開可能なものについては、防災学術連携体のホームページに掲載する。